

令和2年度

東京都社会福祉協議会 保育士修学資金申込みのしおり

＜制度概要＞

1 趣旨

保育士養成施設（以下、養成施設という）に在学する方に、修学資金を貸付けて修学を容易にすることにより、保育士の養成・確保に資することを目的とします。

2 貸付内容

貸付額	修学資金	月額5万円以内 総額120万円以内
	入学準備金・就職準備金	各20万円以内（任意）
	生活費加算	生活扶助基準額の居宅（第1類）をもとに、申込者の貸付申請時における居住及び年齢に対応する区分の額に相当する額（1,000円未満切捨て）
貸付期間	原則2年間とする。ただし、修学期間が2年間を超える場合には、2年間に相当する金額の範囲内であれば、正規の修学期間とすることができます。	
利子	無利子	
交付	年2回（原則は、前期6ヶ月分、後期6ヶ月分）	

3 返還免除（次のすべてを満たしていること）

- ① 養成施設を卒業した日から1年以内に、
- ② 保育士登録を行い、
- ③ 東京都内の従事先施設等（詳細は7ページ参照）において、
- ④ 5年間継続して（過疎地域で従事した場合または中高年離職者の場合は3年間）
- ⑤ 保育士業務に従事した場合

*過疎地域…都内では檜原村、奥多摩町、大島町、新島村、三宅村、青ヶ島村が該当

*中高年離職者…養成施設入学時点において45歳以上で、かつ離職して2年以内の方

4 返還猶予（返還免除を受けるまでの間、次に該当する場合は返還の猶予が可能です）

- ① 養成施設卒業後1年以内に都内の従事先施設等において保育士業務に従事しているとき
- ② 修学資金の貸付契約を解除された後も、引き続き当該養成施設に在学しているとき
- ③ 災害、疾病、負傷、その他やむを得ない事由により返還の債務が履行できないと認められるとき

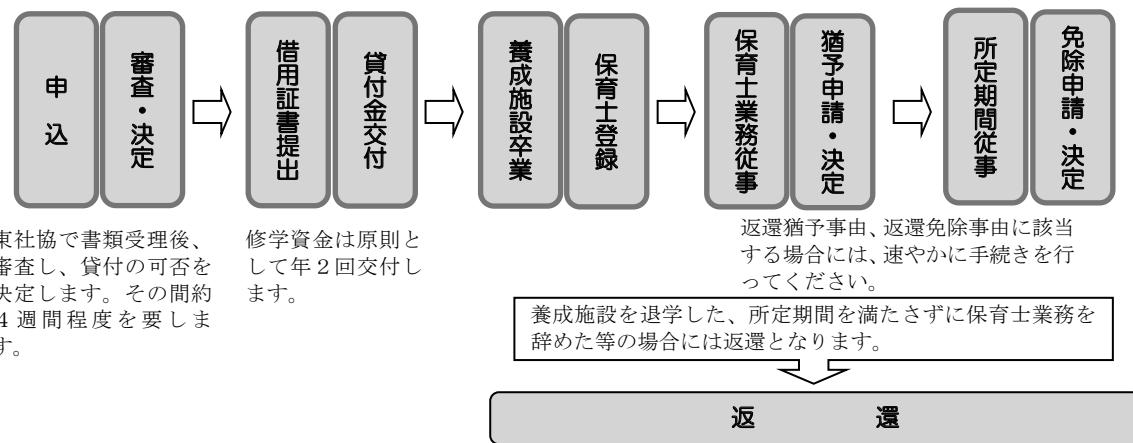
5 返還

返還期間	貸付を受けた月数の2倍に相当する期間内（返還事由発生月の翌月より開始） *入学準備金または就職準備金のどちらか一方のみを借り入れた場合は8ヶ月、両方を借り入れた場合は16ヶ月延長可 *生活費加算を受けた場合は、生活費加算の貸付を受けた月数の2倍に相当する期間延長可
返還方法	月賦、半年賦、年賦の均等払い（一括払い、繰上げ返還も可）
延滞利子	返還期間内に返還されない場合は、遅延日数に応じ、延滞元金に対し年3%の延滞利子を徴収

6 申込み及び貸付決定

養成施設長の推薦を受け、養成施設を通じて東京都社会福祉協議会（以下、東社協という。）にお申込みください。東社協は申込内容を審査し、貸付の可否を決定し通知します。

＜申込から返還免除までの流れ＞



＜申込みについて＞

1 申込者

(1) 申込者の要件（養成施設に在学し、次の要件をすべて満たしていること）

- ① 都内に住所を有している（住民登録している）または都内の養成施設（通信制は除く）に在学している
- ② 学業が優秀である
- ③ 家庭の経済状況等から、真に本修学資金の貸付けが必要と認められる

「真に本修学資金の貸付けが必要と認められる」とは、生計を一にする家族の前年の所得税額が次の基準以下であることをいいます。

生計を一にする人数	1人	2人	3人	4人
所得税額	609,100円	1,031,300円	1,292,300円	1,880,000円
生計を一にする人数	5人	6人	7人	8人以上
所得税額	2,392,600円	3,054,100円	3,566,700円	1人増すごとに 512,600円増

*「生計を一にする家族」とは「扶養者」と「その扶養者が扶養している家族」とします。

- ④ 他県が実施する保育士修学資金を借りていない
- ⑤ 卒業後、5年以上（過疎地域で従事した場合または中高年離職者の場合は3年以上）都内の従事先施設等にて保育士業務に従事する意思を有する
- ※ 申込者は、65歳までに保育士業務従事による返還免除を受けられる年齢であることが望ましいとしています。従事先施設等においては、定年年齢（継続雇用制度も含め）を65歳としているところが多く、その年齢を超えて保育士業務に従事することが難しい状況にあるためです。

(2) 生活費加算を受ける場合の要件（上記（1）の要件に加え、次のいずれかを満たしていること）

- ① 貸付申請時において生活保護世帯に存する者
- ② 申込者（申込者が被扶養者の場合は扶養者）が前年度または当該年度において次のいずれかの措置を受けた
 - ア) 地方税法第295条第1項に基づく市町村民税の非課税（生活扶助を受けている者、障害者、未成年者、寡婦又は寡夫〔これらの者の前年の合計所得金額が125万円を超える場合を除く。〕）
 - イ) 地方税法第323条に基づく市町村民税の減免
 - ウ) 国民年金法第89条または第90条に基づく国民年金掛金の減免
 - エ) 国民健康保険法第77条に基づく保険料の減免または徴収の猶予

(3) 中高年離職者

- ① 申込者が養成施設入学時点において45歳以上、かつ離職して2年以内の場合は、中高年離職者として扱います。
- ② この場合、返還免除に関わる従事期間が3年間となります。
- ③ 貸付決定した後に、中高年離職者として申告いただいても承認することはできません。

(4) 未成年者

- ① 申込者が未成年者の場合は、貸付申込みに関して親権者の同意が必要となります。
- ② 同意については、貸付申込書の「親権者等法定代理人の同意欄」に親権者等法定代理人ご自身による署名捺印があることをもって確認します。
- ③ また、親権者等法定代理人は原則連帯保証人となります。
- ④ 未成年の申込者が、児童養護施設、児童自立支援施設、児童心理治療施設又は自立援助ホームに入所している児童若しくは里親又はファミリーホームに委託中の児童であって、法定代理人を連帯保証人として立てられないやむを得ない事情がある場合には、養成施設を通じてご連絡ください。その場合、児童養護施設等の施設長（里親委託児童の場合は児童相談所長）の意見書を提出いただき、法定代理人以外の者で基準以上の収入を有する者1名を連帯保証人として立てていただきます。

2 連帯保証人

(1) 連帯保証人の要件

- ① 連帯保証人には、次の基準以上の収入を有する別生計の者1名を立てること。

世帯人員	1人	2人	3人	4人	5人
平均月額	177,000円	261,000円	319,000円	376,000円	411,000円
世帯人員	6人	7人	8人	9人	10人
平均月額	459,000円	513,000円	558,000円	603,000円	648,000円

- ② 申込者が未成年の場合は、連帯保証人として、原則、親権者等法定代理人（同一生計で可）1名を立てること。ただし、親権者等法定代理人に上記①の基準以上の収入がない場合は、親権者等法定代理人とは別にもう1名別生計で基準以上の収入を有する者を連帯保証人に立てること。
＊「別生計」とは、申込者と生計を一にしていないこと。
- ③ この修学資金について、他に保証していないこと。

3 申込方法

- (1) 平成29年度～令和2年度に養成施設に入学した方が申込可能です。
- (2) 貸付申込書は、在学する養成施設より入手してください。
- (3) 貸付申込書を記入の上、必要書類を添付して、養成施設に提出してください。
＊養成施設では、申込書類に推薦状を添付し、東社協に送付します。
- (4) 養成施設から東社協への書類提出期限は令和2年7月20日（月）必着とします。提出期限までに連帯保証人等を含めた必要書類がすべて揃わない場合は、申込みは受理されませんのでご了承ください。

4 貸付申込書類記入上の注意

- (1) 文字を訂正する際は、修正液等は使用せず、訂正箇所を二重線で消して訂正印を押し、書き直してください。熱により消せるボールペンは使用しないでください。
- (2) 申込書類に事実と異なる記入や記入漏れがあった場合、貸付の可否を決定することができませんのでご注意ください。
- (3) 貸付申込書の「連帯保証人の誓約欄」「親権者等の同意欄」は、それぞれ連帯保証人・親権者ご自身による署名捺印をお願いします。

＜必要書類について＞

申込者は、以下の必要書類を整え、養成施設に提出してください。

申込者	保育士修学資金 必要書類確認表	・添付書類の確認・チェック <input checked="" type="checkbox"/>
	保育士修学資金貸付申込書	・記入漏れ・忘印はないか ・連帯保証人誓約欄は自分が署名捺印 ・親権者同意欄は自分が署名捺印 ・訂正は二重線で消し、訂正印
	前年の所得税額を証明する書類	
	源泉徴収票の原本	・写しは不可
	確定申告書の第一表・第二表の写し	・税務署の受付がわかるもの
	住民票	・発行後3ヶ月以内で、申込書に記入した現住所の住民票
	他の奨学金等の借入がある場合	
	全て 他の奨学金等の借入れ状況（期間、金額等）が確認できる資料	例：奨学生証
	他の奨学金等借入状況確認書	・養成施設が発行する「修学費用証明書」を添付
	中高年離職者の場合	
	雇用保険被保険者離職証明書	
	離職先の会社等による離職証明書等	
	その他（ ）	
	生活費加算を申請する場合	
該当するもの一つ	生活保護受給証明書	
	非課税証明書	・地方税法第295条第1項に基づく市町村民税の非課税又は地方税法第323条に基づく市町村民税の減免を受けていることが確認できること
	国民年金保険料免除決定通知等、事実を証明する書類	
	国民健康保険一部負担金減額免除徴収猶予決定通知書等、事実を証明する書類	
	前年の所得税額を証明する書類	
申込者と生計を一にする家族	源泉徴収票の原本	・写しは不可
	確定申告書の第一表・第二表の写し	・税務署の受付がわかるもの
	住民票	・発行後3ヶ月以内で、申込書に記入した現住所の住民票
連帯保証人	前年の収入を証明する書類	
	源泉徴収票の原本	・写しは不可
	確定申告書の第一表・第二表の写し	・税務署の受付がわかるもの
	住民票	・発行後3ヶ月以内で、申込書に記入した現住所の住民票
親権成年者の（申込者）が	源泉徴収票の原本	・写しは不可
	確定申告書の第一表・第二表の写し	・税務署の受付がわかるもの
	住民票	・発行後3ヶ月以内で、申込書に記入した現住所の住民票

(注 1) 確定申告書の写しについて

- ① 確定申告書の写しを提出する場合は、税務署の受付印があることとし、「第一表」「第二表」とも提出してください。
- ② 確定申告をWEB申請で行った場合、申告データに受信通知を印刷したものを添付し、提出してください。

(注 2) 住民票について

- ① 養成施設入学のために他県より都内へ転入した場合は、転入後の住所により申込むこととし、住民票も転入後のものを提出してください。
- ② 貸付申込時に①の手続きが間に合わない場合は、住民票の移動を条件に貸付の可否を決定します。
- ③ 申込者、生計を一にする家族、親権者、連帯保証人のうち複数名が記載されている場合は、その分の住民票を兼ねることができます。

(注 3) マイナンバー（個人番号）の記載がある書類について

- ① 住民票など、書類を取り寄せる段階で個人番号（マイナンバー）欄の記載がない状態のものを選択できる場合には、個人番号（マイナンバー）欄のないものを準備してください。
- ② 個人番号（マイナンバー）が記載されている書類の場合には、必ず番号をマスキングの上、提出してください。

(注 4) 「生計を一にする家族」について

- ① 「生計を一にする家族」とは「扶養者」と「その扶養者が扶養している家族」とします。
- ② 申込者が扶養されている場合、「扶養者」「申込者」「扶養者が申込者以外に扶養している家族」が、生計を一にする家族となります。
- ③ 親（配偶者）と同居していても、申込者に収入等があって、親（配偶者）の扶養に入っていない場合は、親（配偶者）と生計を一にすることにはなりません。
- ④ 親（配偶者）と別居していても、申込者が親（配偶者）の扶養に入っていて経済的に援助を受けている場合は、親（配偶者）と生計を一にすることになります。
- ⑤ 申込者が扶養者である場合は、申込者が扶養している家族が該当します。
- ⑥ 生計を一にする家族については、前年の所得税額を証明する書類における扶養に関する記載で、人数及び氏名を確認します。

＜その他留意事項＞

1 貸付額について

- ① 貸付額は月額5万円、総額120万円を範囲内として、正規の修学期間に必要な額を貸付けることが可能です。

(例) 在学期間のうち2年間借り入れする場合：120万円 ÷ 24ヶ月 = 月額5万円
在学期間のうち3年間借り入れする場合：120万円 ÷ 36ヶ月 = 月額3万3千円
在学期間のうち4年間借り入れする場合：120万円 ÷ 48ヶ月 = 月額2万5千円

- ② 入学準備金または就職準備金のみの貸付はできません。
- ③ 修学資金及び入学準備金は、令和2年4月に遡及して貸付けることが可能です。
- ④ 令和2年3月以前の入学者については、入学準備金の貸付はできません。
- ⑤ 就職準備金は、就職活動を予定している場合で必要な方は申し込みできます。

2 生活費加算について

- ① 生活費加算は東社協の申込締切日の属する月からの貸付となります。
- ② 生活費加算と生活保護を同時に受けることはできません。貸付申請時に生活保護世帯に属する方が生活費加算を受ける場合、生活保護の廃止または世帯分離を行い、生活保護の適用がないことの確認を行います。
- ③ 修学資金の貸付けを受けずに、生活費加算のみを申込むことはできません。
- ④ 養成施設入学後に転居をする場合は、転居後の居住地の級地区分に基づく額を生活費加算として貸付けます。
- ⑤ 一度貸付決定した方について、貸付期間中に転居、加齢等により級地区分が変更になった場合でも、加算額の変更はしません。

3 他の奨学金等との併用について

- ① 日本学生支援機構の奨学金（貸与型）や日本政策金融公庫の教育ローンとの併用は可能です。ただし、併用して借入れた際の総額が修学費用（学費等）の総額を上回らない範囲内で貸付けることとします。貸付申込書の「他の奨学金等の借入状況」欄に申込時の借入状況（借入期間、金額など）を記入の上、借入状況が確認できる書類（例：奨学生証）と「他の奨学金等借入状況確認書」を提出してください。
- ② ①において、本修学資金の申込後に他の奨学金等の減額・辞退等を予定している場合には、その内容（減額・辞退が開始される年月と減額後の金額等）を「他の奨学金等借入状況確認書」にてお知らせください。減額・辞退することを条件に本修学資金の可否を決定し、減額・辞退等の決定を確認して本修学資金の貸付金を交付します。なお、辞退・減額とも一度受け取った借入金を返済することではなく、まだ受け取っていない借入予定金額を取りやめる、減らすということです。
- ③ 養成施設の就学のために、生活福祉資金における教育支援資金、母子及び父子福祉資金における修学資金等やひとり親家庭高等職業訓練促進資金など国費による他の借入れをされた場合、併用はできません。
- ④ 母子家庭高等職業訓練促進給付金及び父子家庭高等職業訓練促進給付金を利用している場合、本修学資金の申込みは可能ですが、生活費加算の申込みはできません。
- ⑤ 職業訓練（雇用保険法）を利用して保育士資格を取得する場合も、併用はできません。

4 高等教育の修学支援新制度との併用について

- ① 高等教育の修学支援新制度の支援対象である場合は、学則に定める授業料、入学金から個々の減免額を差し引き、減免後も自己負担が生じる場合のみ、保育士修学資金の申込が可能です。従って、申込時に減免額が確定している必要があります。
- ② 減免後の自己負担分と他の修学費用について保育士修学資金の上限額の範囲内で貸付可能です。ただし、入学金の自己負担額を入学準備金の上限額（20万円）内で、授業料の自己負担額、授業料・入学金以外の修学費用と就職活動に必要な経費については、修学資金等の上限額（月額50,000円・就職準備金20万円）内で貸付可能です。
- ③ 学費等の減免とともに日本学生支援機構の「給付型奨学金」を利用している場合は、保育士修学資金の生活費加算を申し込むことはできません。

5 生活保護受給者への貸付について

貸付申込に際し、本貸付金が収入として認定されないことの確認を福祉事務所に行います。貸付申込にあたっては福祉事務所のケースワーカーに必ずご相談ください。

6 保育士業務への従事期間について

- ① 保育士登録を行い、東京都内の従事先施設等で保育士業務に従事を開始した日から返還免除要件の業務従事期間として算定します。また、東京都内のほか、東日本大震災等の被災県である岩手県、宮城県、福島県及び熊本県の区域内の従事先施設等で保育士業務に従事した期間も返還免除の対象となります。
- ② 保育士業務への従事期間は、月を単位として継続している必要があります。例えば、当初就職した従事先施設を退職した場合、その翌月に新たな従事先施設に就職すれば継続しているとみなしますが、翌々月以降になった場合には継続していることにはならず、返還となります。
- ③ 非常勤職員として勤務する場合、1年あたり180日以上勤務する必要があります。1日あたりの勤務時間数は問いません。
- ④ 出産休暇・育児休業を取得する場合や、疾病・負傷等により勤務できないことがやむを得ないと認められる場合で病気休職等を取得する場合は、その間返還猶予を受けることが可能ですが、ただし、その間を業務従事期間として算定することはできません。

従事先施設等一覧

区域	法令・通知等	施設等種別
全国		国立高度専門医療研究センターまたは独立行政法人国立病院機構の設置する医療機関であって、児童福祉法第27条第2項の委託を受けた施設 肢体不自由児施設「整肢療護園」 重症心身障害児施設「むらさき愛育園」
東京都及び東日本大震災等の被災県（注）の施設	第6条の2の2第2項に規定	児童発達支援（児童発達支援センターその他厚生労働省令で定める施設）
	第6条の2の2第4項に規定	放課後等デイサービス（児童発達支援センターその他厚生労働省令で定める施設）
	第7条に規定	助産施設 乳児院 母子生活支援施設 保育所 幼保連携型認定こども園 児童厚生施設 児童養護施設 障害児入所施設 児童発達支援センター 児童心理治療施設 児童自立支援施設 児童家庭支援センター
	第12条の4に規定	児童相談所に設置される児童を一時保護する施設
	第18条の6に規定	指定保育士養成施設 ア) 第59条の2の規定により届け出をした施設 イ) アに掲げるもののほか都道府県等が事業の届出をするものと定めた施設であり、当該届出をした施設 ウ) 雇用保険法施行規則第116条に定める両立支援等助成金の事業所内保育施設コース助成金の助成を受けている施設 エ) 「看護職員確保対策事業等の実施について」に定める病院内保育所運営事業の助成を受けている施設 オ) 国、都道府県又は市町村が設置する児童福祉法第6条の3第9項から12項までに規定する業務又は法第39条第1項に規定する業務を目的とする施設
	第6条の3第9項から第12項までに規定する業務又は第39条第1項に規定する業務を目的とするものであって、法34条の15第2項、第35条第4項の認可又は認定こども園法第17条第1項の認可を受けていないもの（認可外保育施設）のうち、右記に示すもの	家庭的保育事業 小規模保育事業 居宅訪問型保育事業 事業所内保育事業 病児保育事業 放課後児童健全育成事業 一時預かり事業
	第6条の3第13項	
	第6条の3第2項	
	第6条の3第7項	
	学校教育法	第1条に規定 教育時間終了後等に教育活動（預かり保育）を常時実施している幼稚園（補足要件：①一時預かり事業（幼稚園型）及び私学助成による預かり保育である、②週5日、年間200日以上実施、③教育時間前後に4時間以上実施） 「認定こども園」への移行を予定している幼稚園
	就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律	第2条第6項に規定 認定こども園
	子ども・子育て支援法	第30条第1項第4号に規定する特例教育・保育及び特定地域型保育の確保が著しく困難である離島その他の地域であって内閣総理大臣が別に決める基準に該当する施設 第59条の2第1項に規定する仕事・子育て両立支援事業のうち、「企業主導型保育事業費補助金実施要綱」の第2の1に規定

（注）「東日本大震災等の被災県」とは、岩手県、宮城県、福島県及び熊本県です。

生活保護制度における級地区分および生活扶助基準額(第1類)

◆確認の仕方◆

- ①【級地区分一覧】で申込者の貸付申請時の居住地がどの級地区分に該当するか確認してください。
 - ②【生活扶助基準額一覧】で該当する級地区分および貸付申請時の年齢に対応する額を確認してください。
 - ③生活費加算は1,000円未満は切り捨てとなります。
- (例) 生活扶助基準額43,300円の場合→生活費加算額43,000円

◆生活扶助基準額一覧◆

(単位…円)

年齢	1級地		2級地		3級地	
	1級地－1	1級地－2	2級地－1	2級地－2	3級地－1	3級地－2
0～2	21,510	20,540	19,570	18,600	17,640	16,670
3～5	27,110	25,890	24,680	23,450	22,240	21,010
6～11	35,060	33,480	31,900	30,320	28,750	27,170
12～19	43,300	41,360	39,400	37,460	35,510	33,560
20～40	41,440	39,580	37,710	35,840	33,980	32,120
41～59	39,290	37,520	35,750	33,990	32,220	30,450
60～69	37,150	35,480	33,800	32,140	30,460	28,790
70～	33,280	32,020	30,280	29,120	27,290	26,250

◆級地区分一覧◆

※この一覧表にない場合は、東京都福祉人材センターまでお問合せください。

級地	東京都		神奈川	埼玉県	
	市町村	市町村	市町村	市町村	
1級地－1	区の存する地域 八王子市 立川市 武蔵野市 三鷹市 府中市 昭島市 調布市 町田市 小金井市 小平市 日野市	東村山市 国分寺市 国立市 福生市 狛江市 東大和市 清瀬市 東久留米市 多摩市 稻城市 西東京市	横浜市 川崎市 鎌倉市 藤沢市 逗子市 大和市 三浦郡葉山町	川口市 さいたま市	

級地	東京都	神奈川	千葉県	埼玉県	
	市町村	市町村	市町村	市町村	
1級地－2	青梅市 武蔵村山市	横須賀市 平塚市 小田原市 茅ヶ崎市 相模原市 三浦市 秦野市 厚木市 座間市	千葉市 市川市 船橋市 松戸市 習志野市 浦安市	所沢市 蕨市 戸田市 朝霞市 和光市 新座市	

級地	東京都	神奈川	千葉県	埼玉県
	市町村	市町村	市町村	市町村
2級地－1	羽村市 あきる野市 西多摩郡瑞穂町	伊勢原市 海老名市 南足柄市 綾瀬市 高座郡寒川町 中郡大磯町 中郡二宮町 足柄上郡大井町 足柄上郡松田町 足柄上郡開成町 足柄下郡箱根町 足柄下郡真鶴町 足柄下郡湯河原町	野田市 佐倉市 柏市 市原市 流山市 八千代市 我孫子市 鎌ヶ谷市 四街道市	川越市 熊谷市 春日部市 狭山市 上尾市 草加市 越谷市 入間市 志木市 桶川市 八潮市 富士見市 三郷市 ふじみ野市 入間郡三芳町

級地	東京都	神奈川	千葉県	埼玉県
	市町村	市町村	市町村	市町村
2級地－2	該当なし			

級地	東京都	神奈川	千葉県	埼玉県	
	市町村	市町村	市町村	市町村	
3級地－1	西多摩郡日の出町 西多摩郡檜原村 西多摩郡奥多摩町 大島町 利島村 新島村 神津島村 三宅村 御藏島村 八丈町 青ヶ島村 小笠原村	足柄上郡中井町 足柄上郡山北町 愛甲郡愛川町 愛甲郡清川村	鎌子市 館山市 木更津市 茂原市 成田市 東金市 旭市 勝浦市 鴨川市 君津市 富津市 袖ヶ浦市 白井市 匝瑳市 香取市 印旛郡酒々井町	行田市 秩父市 飯能市 加須市 本庄市 東松山市 羽生市 鴻巣市 深谷市 久喜市 北本市 蓮田市 坂戸市 幸手市 鶴ヶ島市 日高市	吉川市 白岡市 北足立郡伊奈町 入間郡毛呂山町 入間郡越生町 比企郡嵐山町 比企郡小川町 比企郡鳩山町 南埼玉郡宮代町 北葛飾郡松伏町 北葛飾郡杉戸町

級地	東京都	神奈川	千葉県	埼玉県
	市町村	市町村	市町村	市町村
3級地－2	上記に掲げた以外の市町村			

記入例 表面

修学生番号
(東社協記入) H

東京都社会福祉協議会 保育士修学資金貸付申込書

養成施設	東京保育人材専門学校		学科・課程	保育学科	
入学年月	2020年4月入学		卒業年月(予定)	2022年3月卒業予定	
申込人	フリガナ	トウキョウ ハナコ		<input type="checkbox"/> 中高年離職者 <input checked="" type="checkbox"/> 生活費加算対象者	
	氏名	東京 花子			
	住所	〒123-4567 東京都千代田区飯田橋3-10		該当する場合は チェック□を入れてください。	
	電話(自宅)	03(1234)5678	携帯電話		090(1234)5678
	生年月日	(西暦) 2002年12月1日 (18歳) (和暦) <input type="checkbox"/> 昭和 <input checked="" type="checkbox"/> 平成 14年	西暦と和暦の両方を併記してください。		
親権者等 記載が必要 の未定代理人 者の場合	フリガナ	トウキョウ シンジロウ		「年収」は総支給額の金額を記入してください。	
	氏名	東京 信次郎			
	住所	〒123-4567 東京都千代田区飯田橋3-10			
	電話(自宅)	03(1234)5678	携帯電話		090(1111)5678
	生年月日	(西暦) 1973年2月2日 (47歳) (和暦) <input checked="" type="checkbox"/> 昭和 <input type="checkbox"/> 平成 48年			
職業	会社員	年収	200万円		
連帯保証人	フリガナ	トウキョウ シンジロウ		「年収」は総支給額の金額を記入してください。	
	氏名	東京 信次郎			
	住所	〒123-4567 東京都千代田区飯田橋3-10			
	電話(自宅)	03(1234)5678	携帯電話		090(1111)5678
	生年月日	(西暦) 1973年2月2日 (47歳) (和暦) <input checked="" type="checkbox"/> 昭和 <input type="checkbox"/> 平成 48年			
本人との関係	父				
勤務先	(名称) 東京株式会社 (住所) 〒222-2222 東京都千代田区飯田橋2-2		(電話) 03(2222)2222		
職業	会社員	年収	200万円		
連帯保証人 (2名の場合)	フリガナ	アラカワ マナブ		文字の訂正は、訂正個所を二重線で消し、訂正印を押印の上、書き直してください。	
	氏名	荒川 学			
	住所	〒123-1234 東京都新宿区新宿3-3			
	電話(自宅)	03(3333)3333	携帯電話		090(3333)3333
	生年月日	(西暦) 1965年11月25日 (54歳) (和暦) <input checked="" type="checkbox"/> 昭和 <input type="checkbox"/> 平成 35年			
本人との関係	叔父				
勤務先	(名称) 新宿工業株式会社 (住所) 〒555-5555 東京都新宿区神楽河岸5-5		(電話) 03(5555)5555		
職業	会社員	年収	450万円		

* 申込者が未成年の場合は、親権者等法定代理人の欄にご記入ください。成年者の場合は必要ありません。

*連帯保証人が2名となる場合のみ連帯保証人欄の下欄にご記入ください。1名の場合は必要ありません。

記入例 裏面

修学費用(A)	修学期間	2020年4月～2022年3月(24か月)					
	受験料	20,000円	施設費等	260,000円			
	入学金(初年度)	100,000円	実習費	200,000円			
	授業料	1,600,000円	通学定期代	240,000円			
	教材費等	200,000円	在学期間中にかかる費用の総額となります。				
					2,380,000円		
修学資金(B)	借入希望期間		2020年4月～2022年3月(24か月)				
	借入希望金額	月額	50,000円 × 24か月	生活費加算は貸付申請日の属する月以降からとなります。申請日=申込締切日とし、今年度申込について2020年7月からの加算申請が可能です。			
	入学準備金	希望額: 200,000円(200,000円以内)	加算	級地区分	1級地の1		
	就職準備金	希望額: 200,000円(200,000円以内)	月額加算額	43,000円 × 21か月			
	合計	① 1,600,000円	合計	②	946,000円		
借入希望額		①+②	2,546,000円				
生計を一にする家族の状況	他の奨学金等の借入状況(C)		名称	日本学生支援機			
	借入状況		申請中・借入中・返還中				
	借入合計額(予定)		併用の場合は、A > B+C となる				
	保育士養成施設に入学、在学のために利用したものを記入。		続柄	年齢	職業・学校	同居・別居の別	前年の所得税額
	2 東京 信次郎		本人	18	東京保育人材専門学校	—	0円
3 東京 保子		父	47	会社員	(同居)・別居	0円	
4 東京 太郎		母	46	主婦	源泉徴収票の「源泉徴収税額」欄、確定申告書第一表「所得税及び復興特別所得税の額」欄の金額を記入。		
5		弟	16	高校生	0円		
		所得税額合計				0円	
家庭の状況等		父は数年前から病気のためフルタイムで就業することができません。母も持病があり就業できません。弟も高校在学中で学費がかさみ、私自身の学費と生活費を捻出することが困難な状況です。					

2020年 6月 25日

東京都社会福祉協議会会长 様

上記のとおり申込みます。

(申込者が未成年者の場合、法定代理人の同意が必要となります。)
上記の申込みについて、同意します。

それぞれ自筆で署名・押印してください。
シャチハタは使用しないこと。

申込者
氏名
(自署)

東京 花子

花子

親権者等法定代理人
氏名
(自署)

東京 信次郎

東京

連帯保証人
氏名
(自署)

東京 信次郎

東京

連帯保証人
氏名
(自署)

荒川 学

荒川

上記の申込みにより修学資金の貸付けを受けたときは、その返還について、連帯して債務を負担することを誓約します。

下段は連帯保証人が2名になる場合のみ記入。1名の場合は空欄。

個人情報の取扱いについて

東京都社会福祉協議会 保育士修学資金貸付等事業

社会福祉法人 東京都社会福祉協議会

東京都社会福祉協議会（以下、「本会」という。）における個人情報の取扱いについては、個人情報の保護に関する法律（平成15年5月30日法律第57号）等関係法令にもとづき、社会福祉法人 東京都社会福祉協議会 個人情報保護規程を定めています。保育士修学資金貸付等事業（以下「本事業」という。）においても規程に則って下記のとおり運用していますのでお知らせします。

1 個人情報の利用目的

本事業の円滑な実施のため、本事業の利用状況について正確に把握し、適切に行うことの目的として個人情報を提供・利用します。

2 個人情報の取得について

本会は、本事業に際して個人情報を取得する時は、必要な情報のみを適法かつ適正な方法により取得します。

3 個人情報の利用について

本事業において個人情報を利用する場合は上記1による利用目的の範囲内として、本会の事業担当者が利用することを原則とします。ただし、本事業の目的を達成するために必要な範囲において、下記の関係機関（者）との間で個人情報を提供・収集し又は共有することがあります。

① 保育士養成施設

貸付の適確性を判断するために、利用者が在学する保育士養成施設より利用者の学業成績等の提供を受けます。また、交付・返還を円滑に行うため、利用者の在学状況や卒業後の就労先等の情報の提供を受けます。

② 指定施設等

申込、返還猶予や返還免除の要件に関わる適否を確認するため、利用者の就労先の指定施設等より、利用者の就労状況に関する情報の提供を受けます。

③ 東京都

本事業に関する事業の実施状況等の報告のため、個人情報を共有します。

④ 区市町村行政等の機関

申込み内容等の事実確認のため、利用者等の情報について住所地・居住地等の区市町村等へ提供し又は照会をすることがあります。また、転居した場合の事実確認等のために、転入先区市町村への個人情報の提供又は照会をすることがあります。

⑤ 各種金融機関

利用者が貸付金の交付及び返還金の口座振替・払込において利用する金融機関に対し、個人情報の照会を行うことがあります。

4 個人情報の事業目的以外への利用および第三者への提供について

本事業を通じて収集・取得した個人情報については、本人の同意なく、事業の目的以外に利用すること、および上記3による場合を除き、第三者への提供は行いません。

ただし、以下の例による場合など、本会規程に基づく場合に限り、予め同意を得ることなく事業目的以外への利用、第三者への提供をすることがあります。

① 弁護士法にもとづいた弁護士による照会に回答する場合など法令に基づく場合

② 火災・災害など緊急時で、人の生命・身体、財産の保護のために必要がある場合

③ 税務署からの照会、警察・検察からの捜査協力依頼などで、本人に知らせることでその事務に支障を及ぼすおそれがある場合

5 業者委託について

本会は、本事業に係る情報システムの保守及び帳票発行、発送業務、返還金引落業務等について、外部の事業者に委託することがあります。この場合、事業者に対し必要かつ適切な監督を行います。

6 個人情報の管理について

本事業利用に関わる個人情報については、書面及び本事業に係る情報システムにつながったコンピュータに入力し、個人データとして事業担当者の管理の下に保管・利用します。個人データについては、常に正確かつ最新の状態に保ち、漏えい・き損のないように努めます。

7 本会職員等の義務について

本会の従業者（従業者であったものを含む）は業務によって知り得た個人情報について、その内容をみだりに他人に知らせたり、不当な目的のために使用したりしません。

※本会個人情報保護規程は本会ホームページ (<https://www.tcs.w.tvac.or.jp>) に全文掲載しています。

〈東京都社会福祉協議会/東京都福祉人材センター〉 2020.5